

# 会社データ

会社データにおいては、注釈がない限り、以下の表記としています。

\*2010年度以前に関する数値は、旧三井住友海上きらめき生命の数値を記載しています。

\*2011年度に関する数値は、年度末残高等の年度末状況を表す項目は、三井住友海上あいおい生命の数値を、期間損益等の通期の状況を表す項目は、2011年4月～9月までの旧三井住友海上きらめき生命の数値と三井住友海上あいおい生命の2011年10月～2012年3月の数値を合算して記載しています。

# 目次

## I. 会社の概況および組織

1. 沿革	80
2. 経営の組織	82
3. 店舗網一覧	84
4. 資本金の推移	87
5. 株式の総数	87
6. 株式の状況	87
7. 主要株主の状況	87
8. 取締役、執行役員、および監査役	88
9. 従業員の在籍・採用状況	90
10. 平均給与(内勤職員)	90
11. 平均給与(営業職員)	90

## II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	91
2. 経営方針	91

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	92
2. お客さまからの相談・苦情の件数	95
3. お客さまに対する情報提供の実態	96
4. 商品に対する情報およびデメリット 情報提供の方法	96
5. 代理店教育・研修の概略	96
6. 新規開発商品の状況	96
7. 保険商品一覧	96
8. 情報システムに関する状況	96
9. 公共福祉活動の概況	96

## IV. 直近5事業年度における

### 主要な業務の状況を示す指標

97

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	98
2. 損益計算書	103
3. キャッシュ・フロー計算書	106
4. 株主資本等変動計算書	107
5. 債務者区分による債権の状況	108
6. リスク管理債権の状況	108
7. 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金の状況	108
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	109
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	110

10. 経常利益等の明細(基礎利益)	113
11. 利源別損益	115
12. 社外の監査体制	115
13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	115
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	115

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	116
(1) 2012年度決算業績の概況	116
(2) 保有契約高および新契約高	117
(3) 年換算保険料	118
(4) 保障機能別保有契約高	119
(5) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約高	120
(6) 異動状況の推移	121
(7) 契約者配当の状況	123
2. 保険契約に関する指標等	124
(1) 保有契約増加率	124
(2) 新契約平均保険金および保有契約 平均保険金(個人保険)	125
(3) 新契約率(対年度始)	125
(4) 解約失効率(対年度始)	125
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	125
(6) 死亡率(個人保険主契約)	125
(7) 特約発生率(個人保険)	126
(8) 事業費率(対収入保険料)	126
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険 会社等の数	126
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に 対する支払再保険料の割合	126
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等 の格付機関による格付に基づく区分ごと の支払再保険料の割合	127
(12) 未だ収受していない再保険金の額	127

(13) 第三分野保険の給付事由または保険 種類の区分ごとの、発生保険金額の経 過保険料に対する割合	127
3. 経理に関する指標等	128
(1) 支払備金明細表	128
(2) 責任準備金明細表	128
(3) 責任準備金残高の内訳	129
(4) 個人保険および個人年金保険の責任 準備金の積立方式、積立率、残高(契約 年度別)	129
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している保険 契約に係る一般勘定の責任準備金の 残高、算出方法、その計算の基礎となる 係数	129
(6) 契約者配当準備金明細表	130
(7) 引当金明細表	130
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	130
(9) 資本金等明細表	131
(10) 保険料明細表	131
(11) 保険金明細表	132
(12) 年金明細表	132
(13) 給付金明細表	132
(14) 解約返戻金明細表	132
(15) 減価償却費明細表	133
(16) 事業費明細表	133
(17) 税金明細表	133
(18) リース取引	134
(19) 借入金等残存期間別残高	134
4. 資産運用に関する指標等	135
(1) 資産運用の概況	135
① 2012年度の資産の運用概況	135
② ポートフォリオの推移	136
(2) 運用利回り	138
(3) 主要資産の平均残高	139
(4) 資産運用収益明細表	139
(5) 資産運用費用明細表	140
(6) 利息および配当金等収入明細表	140
(7) 有価証券売却益明細表	141
(8) 有価証券売却損明細表	141
(9) 有価証券評価損明細表	141
(10) 商品有価証券明細表	141
(11) 商品有価証券売却高	141
(12) 有価証券明細表	142
(13) 有価証券の残存期間別残高	142
(14) 保有公社債の期末残高利回り	142

(15) 業種別株式保有明細表	143
(16) 貸付金明細表	144
(17) 貸付金残存期間別残高	144
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	144
(19) 貸付金業種別内訳	144
(20) 貸付金用途別内訳	144
(21) 貸付金地域別内訳	144
(22) 貸付金担保別内訳	144
(23) 有形固定資産明細表	145
(24) 固定資産等処分益明細表	145
(25) 固定資産等処分損明細表	146
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	146
(27) 海外投融資の状況	146
(28) 海外投融資利回り	148
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	148
(30) 各種ローン金利	148
(31) その他の資産明細表	148
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	148

## VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制	149
2. 法令遵守の体制	149
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保 険数理に基づいて積み立てられているかど うかの確認方法ならびにその合理性および 妥当性	149
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在す る場合、当該生命保険会社が法第五 条の二第一項第一号に定める生命保険業 務に係る手続実施基本契約を締結する措 置を講ずる当該手続実施基本契約の相手 方である指定生命保険業務紛争解決機 関の商号または名称	149
5. 個人データ保護について	149
6. 反社会的勢力との関係遮断のための 基本方針	149

## VIII. 特別勘定に関する指標等

149

## IX. 会社およびその子会社等の状況

149

## I. 会社の概況および組織

### 1. 沿革

三井住友海上きらめき生命保険株式会社	
1996年 8月	住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立 (三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
1996年10月	営業開始 終身保険、定期保険、団体定期保険など12商品発売
1996年12月	「総合福祉団体定期保険」発売
1997年10月	「5年ごと利差配当商品(養老、個人年金など)」発売
1998年 4月	「通増定期保険」発売
1999年 4月	「積立型終身保険」発売
2000年 4月	「100歳満了定期保険」発売
2001年 1月	「医療保険」「ガン保険」発売
2001年 4月	「収入保障特約」発売 「区分料率適用特約」(販売名称“元気You割”)発売
2001年10月	「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円) 「定期保険(低解約返戻金型)」発売 格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得
2002年 4月	「5年ごと利差配当付こども保険」発売
2003年 2月	「積立利率変動型終身保険」 (販売名称“MS終身”“MS終身a”)発売
2003年 4月	「5年ごと利差配当付個人年金保険(無選択特則付)」発売
2004年 2月	「無解約返戻金型収入保障保険」 「医療保障保険(団体型)」発売
2004年 9月	新株発行増資(増資後資本金355億円)
2005年 2月	スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得
2005年10月	「FC事業部」新設(直販社員によるコンサルティング販売の開始)
2005年12月	「一時払養老保険(解約返戻金市場価格連動型)」発売
2006年 4月	東京都千代田区神田錦町3-11-11に本社を移転 「無解約返戻金型総合収入保障保険」発売

あいおい生命保険株式会社	
1996年 8月	大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立 (千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
1996年10月	営業開始
1997年 4月	「総合福祉団体定期保険」発売 「しあわせスーパー定期Ⅱ」、「しあわせニューライフ」発売
1999年10月	「優良体定期保険」、「しあわせスーパー定期Ⅱ99 [優良体]」、「しあわせスーパー終身 [優良体]」、「しあわせスーパー年金 [優良体]」発売
2001年 4月	「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足
2002年 2月	「新入院関係特約」発売
2002年 4月	「無配当総合福祉団体定期保険」発売
2002年 6月	「低解約返戻金型定期保険」、「解約返戻金のない保険契約に関する特則付定期保険」および「解約返戻金のない特約に関する特則付平準定期保険特約」発売
2003年 6月	「5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険(低解約返戻金割合70%型)」発売
2004年 2月	「がん団信(がん診断保険金特約付団体信用生命保険)」発売
2004年 6月	「新収入保障保険ジャストワン(無配当新収入保障保険)」発売
2004年11月	「ずっとラック(交通災害割増特約付5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)」発売
2005年 4月	米国通貨建個人年金保険「ドル物語」発売
2005年 6月	「スーパー終身プレミアム(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」発売
2005年 9月	「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得
2006年 4月	「三大疾病保障付き団体信用生命保険」発売
2006年 6月	「あいおい一時払終身保険“ドリームワン”(積立利率変動型一時払終身保険)」発売
2006年10月	開業10周年記念新商品「新スーパー終身プレミアム(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」「ジャストワンa(無配当新収入保障保険)」発売

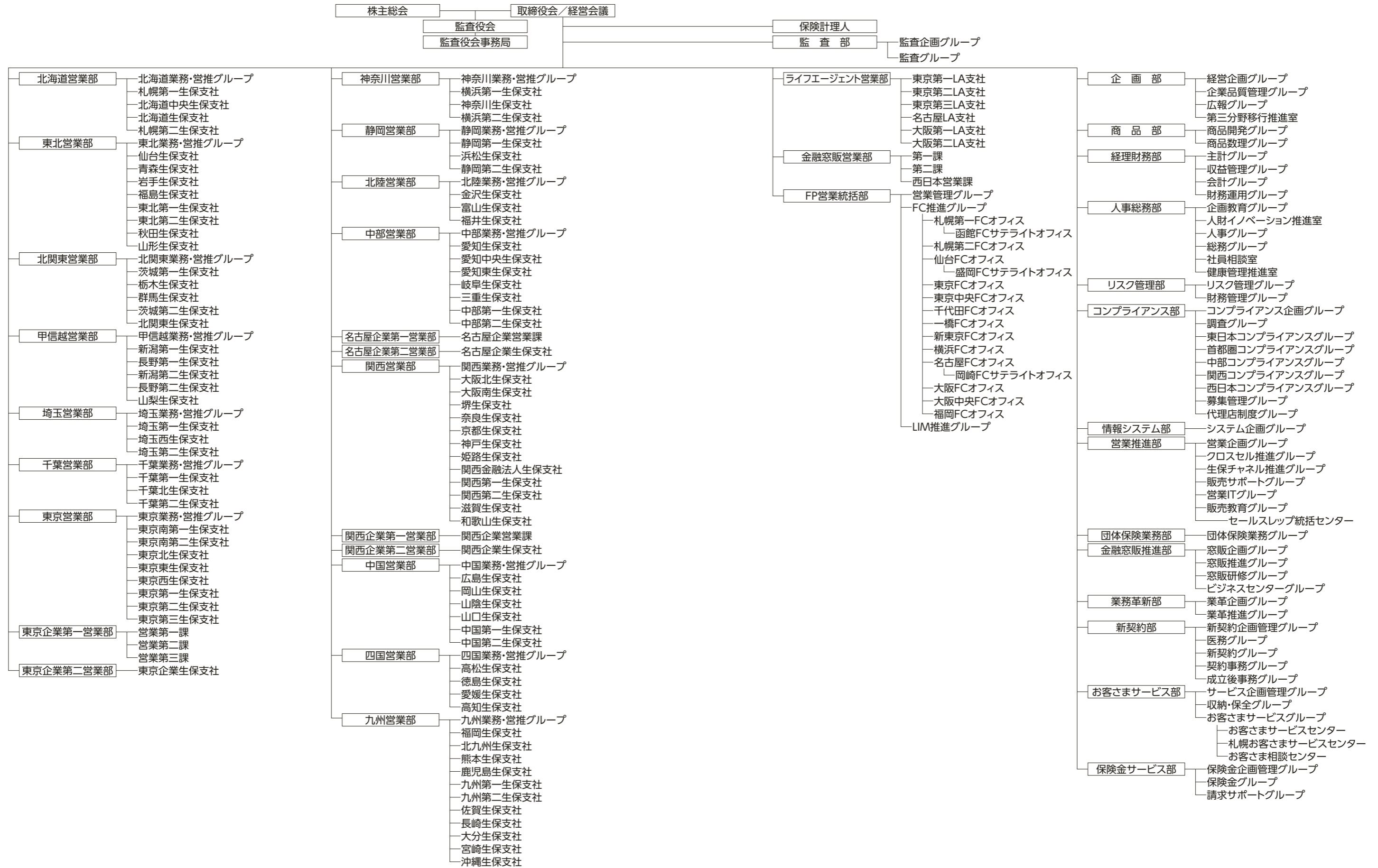
三井住友海上きらめき生命保険株式会社	
2006年10月	開業10周年
2006年11月	「新医療保険」発売
2007年 4月	「新ガン保険」発売
2007年 7月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
2008年 6月	保有契約100万件、総資産1兆円を達成
2008年 7月	三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる
2008年10月	三井住友海上グループ商品ブランド「GK」を導入し、「GK 生命の保険」を展開
2009年 4月	販売態勢を拡充し、営業拠点を全国で30ヵ所新設
2010年 3月	「新医療保険a」、「新ガン保険a」発売
2010年 4月	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる 営業拠点を16ヵ所新設
2010年 5月	「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
2010年11月	「あいおい生命保険株式会社」との合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」 新契約事務プロセス改革を開始
2010年12月	収入保障系商品の料率改定
2011年 4月	営業拠点を7ヵ所新設 「一時払終身医療保険(低解約返戻金型)」発売

### 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

2011年10月	三井住友海上あいおい生命保険株式会社設立
2012年 4月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言 金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
2012年10月	札幌お客さまサービスセンター開設
2012年12月	「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売
2013年 4月	「初回保険料後払制度」開始 団体保険業務部・業務革新部新設、営業拠点13ヵ所新設

あいおい生命保険株式会社	
2007年 9月	100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)
2007年10月	「無選択加入特則付 積立利率変動型個人年金保険(無配当)」発売
2007年12月	「新積立利率変動型一時払個人年金保険(無配当)」発売
2008年 6月	「プレミアムW(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」「ジャストワンW(無配当新収入保障保険)」発売
2008年 7月	新たな社会貢献活動「ハートLIFEプロジェクト」開始
2009年 4月	あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表
2009年 6月	新商品女性のための保険「ルナメディカル(無解約返戻金女性総合医療特約付積立利率変動型終身保険)」発売
2010年 4月	「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
2010年 5月	「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
2010年 9月	東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転
2010年11月	「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」
2011年 3月	社内託児施設(あいおい生命さざがーデン)開設
2011年 4月	18営業部・26支社・2推進室に機構改編し、営業体制強化

2. 経営の組織(2013年6月1日現在)



M&Aディレクション

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## 3. 店舗網一覧 (2013年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)
本社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	03-3273-0101 (大代表)
<b>北海道営業部</b>			
北海道業務・営推グループ	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3358
札幌第一生保支社	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3958
北海道中央生保支社	070-0032	旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル 0166-24-4610
北海道生保支社	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3932
札幌第二生保支社	060-0807	札幌市北区北七条西5-5-3	札幌千代田ビル 011-728-1351
<b>東北営業部</b>			
東北業務・営推グループ	980-0811	仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8826
仙台生保支社	980-0811	仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8850
青森生保支社	030-0823	青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル 017-734-7630
岩手生保支社	020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル 019-652-1258
福島生保支社	963-8878	郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル 024-932-0735
東北第一生保支社	980-0013	仙台市青葉区花京院1-1-10	あいおいニッセイ同和損保仙台ビル 022-227-2220
東北第二生保支社	020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル 019-623-2112
秋田生保支社	010-0951	秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル 018-863-0218
山形生保支社	990-0047	山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル 023-624-1871
<b>北関東営業部</b>			
北関東業務・営推グループ	110-0005	東京都台東区上野6-16-18	あいおいニッセイ同和損保都信ビル 03-5818-5691
茨城第一生保支社	310-0011	水戸市三の丸1-4-73	水戸三井ビル 029-222-2822
栃木生保支社	320-0035	宇都宮市伝馬町1-9	宇都宮KSビル 028-636-7217
群馬生保支社	371-0023	前橋市本町2-10-4	三井住友海上前橋ビル 027-223-6732
茨城第二生保支社	310-0021	水戸市南町2-6-18	日本生命水戸南町ビル 029-224-2364
北関東生保支社	370-0071	高崎市小八木町895	あいおいニッセイ同和損保高崎ビル 027-361-3122
<b>甲信越営業部</b>			
甲信越業務・営推グループ	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 03-5371-5609
新潟第一生保支社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-8	COZMIX IIビル 025-244-0952
長野第一生保支社	380-0936	長野市中御所岡町173-8	三井住友海上長野ビル 026-226-1502
新潟第二生保支社	951-8068	新潟市中央区上大江通7-1230	あいおいニッセイ同和損保新潟ビル 025-229-3570
長野第二生保支社	380-0935	長野市中御所岡町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル 026-227-1541
山梨生保支社	400-0858	甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル 055-228-5011
<b>埼玉営業部</b>			
埼玉業務・営推グループ	330-0841	さいたま市大宮区東町2-20	三井住友海上大宮東町ビル 048-644-5110
埼玉第一生保支社	330-0841	さいたま市大宮区東町2-20	三井住友海上大宮東町ビル 048-644-5483
埼玉西生保支社	350-1123	川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル 049-246-9503
埼玉第二生保支社	330-0081	さいたま市中央区新都心4-1	FSKビル 048-600-3651
<b>千葉営業部</b>			
千葉業務・営推グループ	260-0032	千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル 043-238-7301
千葉第一生保支社	260-0013	千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル 043-225-6447
千葉北生保支社	273-0012	船橋市浜町2-1-1	ららぽーと三井ビル 047-437-0411
千葉第二生保支社	260-0032	千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル 043-238-7039
<b>東京営業部</b>			
東京業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8544
東京南第一生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8545
東京南第二生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8230
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル 03-3344-2291
東京東生保支社	111-0042	東京都台東区寿4-15-7	三井住友海上浅草寿町ビル 03-3845-6437
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル 042-526-7389
東京第一生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-7224
東京第二生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 03-5371-5606
東京第三生保支社	190-8553	東京都立川市錦町1-9-19	あいおいニッセイ同和損保立川ビル 042-524-8544

<b>東京企業第一営業部</b>				
営業第一課	101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-4	龍名館本店ビル	03-5289-3221
営業第二課	101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-4	龍名館本店ビル	03-5289-3222
営業第三課	101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-4	龍名館本店ビル	03-5289-3223
<b>東京企業第二営業部</b>				
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	03-5371-5608
<b>神奈川営業部</b>				
神奈川業務・営推グループ	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-651-3577
横浜第一生保支社	221-0052	横浜市中区山下町70-3	MYXビル	045-461-8265
神奈川生保支社	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-651-3652
横浜第二生保支社	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-662-9701
<b>静岡営業部</b>				
静岡業務・営推グループ	420-0859	静岡市葵区栄町3-1	あいおいニッセイ同和損保静岡第一ビル	054-254-8212
静岡第一生保支社	420-0031	静岡市葵区呉服町1-2	三井住友海上静岡ビル	054-221-7875
浜松生保支社	430-0944	浜松市中区田町330-5	遠鉄田町ビル	053-454-1585
静岡第二生保支社	420-0034	静岡市葵区常磐町1-7-5	あいおいニッセイ同和損保静岡ビル	054-254-8261
<b>北陸営業部</b>				
北陸業務・営推グループ	920-0918	金沢市尾山町6-25	三井住友海上金沢ビル	076-223-9919
金沢生保支社	920-0918	金沢市尾山町6-25	三井住友海上金沢ビル	076-223-3351
富山生保支社	930-0083	富山市総曲輪1-7-15	日本生命富山総曲輪ビル	076-439-5157
福井生保支社	910-0018	福井市田原1-5-21	三井住友海上福井ビル	0776-22-1796
<b>中部営業部</b>				
中部業務・営推グループ	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2457
愛知生保支社	460-8635	名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-223-4320
愛知中央生保支社	460-0008	名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル	052-223-4340
愛知東生保支社	444-0043	岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル	0564-21-1141
岐阜生保支社	500-8844	岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37西棟	058-265-6656
三重生保支社	510-0074	四日市市鶴の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル	059-351-4085
中部第一生保支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2452
中部第二生保支社	500-8879	岐阜市徹明通4-4	あいおいニッセイ同和損保岐阜ビル	058-265-5860
<b>名古屋企業第一営業部</b>				
名古屋企業営業課	460-8635	名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-203-3201
<b>名古屋企業第二営業部</b>				
名古屋企業生保支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2530
<b>関西営業部</b>				
関西業務・営推グループ	541-8547	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-2834
大阪北生保支社	541-8547	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0086
大阪南生保支社	542-0076	大阪府中央区難波2-2-3	御堂筋ランドビル	06-6213-5661
堺生保支社	590-0952	堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル	072-222-8071
奈良生保支社	630-8115	奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル	0742-34-3911
京都生保支社	600-8090	京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル	075-343-6138
神戸生保支社	651-0171	神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル	078-331-8759
姫路生保支社	670-0964	姫路市豊沢町61	朝日生命姫路南ビル	079-289-2040
関西金融法人生保支社	541-8547	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3365
関西第一生保支社	541-8547	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0112
関西第二生保支社	650-0036	神戸市中央区播磨町49	神戸旧居留地平和ビル	078-391-5749
滋賀生保支社	520-0051	大津市梅林1-3-10	滋賀ビル	077-522-4153
和歌山生保支社	640-8153	和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル	073-424-6472
<b>関西企業第一営業部</b>				
関西企業営業課	540-8677	大阪府中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル	06-6229-3242
<b>関西企業第二営業部</b>				
関西企業生保支社	541-8547	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0115

中国営業部				
中国業務・営推グループ	730-0806	広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-8205
広島生保支社	730-0806	広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-5811
岡山生保支社	700-8660	岡山市北区幸町8-22	三井住友海上岡山ビル	086-225-1322
山陰生保支社	690-0003	松江朝日町589-2	マルチビル	0852-60-0622
山口生保支社	745-0073	周南市代々木通2-48	三井住友海上徳山ビル	0834-21-5280
中国第一生保支社	730-8580	広島市中区国泰寺町1-8-13	あいおいニッセイ同和損保広島TYビル	082-243-2141
中国第二生保支社	700-0826	岡山市北区磨屋町10-16	あいおいニッセイ同和損保岡山ビル	086-224-8101

四国営業部				
四国業務・営推グループ	760-0042	高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2134
高松生保支社	760-0042	高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2661
徳島生保支社	770-0856	徳島市中州町2-6	三井住友海上徳島ビル	088-623-6207
愛媛生保支社	790-0878	松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル	089-931-6257
高知生保支社	780-0053	高知市駅前町4-15	西山ビル	088-822-7112

九州営業部				
九州業務・営推グループ	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-1101
福岡生保支社	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0176
北九州生保支社	802-0004	北九州市小倉北区鍛冶町2-5-7	三井住友海上小倉ビル	093-541-1351
熊本生保支社	862-8666	熊本市中央区新屋敷1-5-1	三井住友海上・西日本新聞熊本ビル	096-366-5716
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島市中央町18-1	南国センタービル	099-206-0751
九州第一生保支社	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0115
九州第二生保支社	860-0012	熊本市中央区紺屋今町1-5	熊本辛島公園ビル	096-353-3021
佐賀生保支社	840-0801	佐賀市駅前中央1-9-45	三井生命佐賀駅前ビル	0952-24-9144
長崎生保支社	850-0036	長崎市五島町3-25	松藤ビル	095-825-3131
大分生保支社	870-0029	大分市高砂町2-50	オアシスひろば21	097-534-2360
宮崎生保支社	880-0905	宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル	0985-64-0223
沖縄生保支社	900-0015	那覇市久茂地1-7-1	琉球リース総合ビル	098-862-2229

ライフエージェント営業部				
東京第一LA支社	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビル	03-5282-8862
東京第二LA支社	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビル	03-5282-7972
東京第三LA支社	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビル	03-5282-8864
名古屋LA支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2512
大阪第一LA支社	541-8547	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-2753
大阪第二LA支社	541-8547	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3010

金融窓販営業部				
第一課	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビル	03-5282-8510
第二課	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビル	03-5282-8779
西日本営業課	541-8547	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3383

FP営業統括部				
札幌第一FCオフィス	060-0807	札幌市北区北七条西1-1-2	SE山京ビル	011-738-6321
函館FCサテライトオフィス	040-0001	函館市五稜郭町35-1	ホーム企画ビル	0138-33-7233
札幌第二FCオフィス	060-0807	札幌市北区北七条西1-1-2	SE山京ビル	011-738-6321
仙台FCオフィス	980-0013	仙台市青葉区花京院1-1-20	花京院スクエア	022-212-2636
盛岡FCサテライトオフィス	020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル	019-604-9730
東京FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
東京中央FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8747
千代田FCオフィス	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	パレスサイドビル	03-5293-2670
一橋FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7216
新東京FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
横浜FCオフィス	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-671-1544
名古屋FCオフィス	460-0008	名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル	052-238-1536
岡崎FCサテライトオフィス	444-0043	岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル	0564-65-2280
大阪FCオフィス	541-0051	大阪市中央区備後町4-1-3	御堂筋三井ビルディング	06-4706-6817
大阪中央FCオフィス	541-8547	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0014
福岡FCオフィス	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0144

#### 4. 資本金の推移

年月	増資額	増資後資本金	摘要
1996年8月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合併
2004年9月	12,500百万円	35,500百万円	増資

#### 5. 株式の総数（2013年7月1日現在）

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	960千株
株主数	1名

#### 6. 株式の状況（2013年7月1日現在）

##### (1) 種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	960千株	-

##### (2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	960千株	100%	-	-

※当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

#### 7. 主要株主の状況（2013年7月1日現在）

名称	本社所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	100,000百万円	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務	2008年4月1日	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役

(2013年7月1日現在)

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	佐々木 静 (1953年 6月15日生)	1977年 4月 住友海上火災保険株式会社(2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2006年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2008年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2011年10月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	伊東 義雄 (1952年 8月5日生)	1975年 4月 大東京火災海上保険株式会社(2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2007年 7月 あいおい損害保険株式会社常務役員 2008年 6月 あいおい損害保険株式会社執行役員 2010年 4月 あいおい損害保険株式会社常務執行役員 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 2011年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 2011年 6月 あいおい生命保険株式会社専務取締役 2011年10月 当社取締役 専務執行役員 2013年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現職)	・社長補佐 ・商品部 ・情報システム部
取締役 専務執行役員	渡辺 進悟 (1952年 11月14日生)	1975年 4月 大正海上火災保険株式会社(1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。さらに2001年、住友海上火災保険株式会社に合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年10月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 当社取締役 専務執行役員(現職)	・金融窓販営業部 ・営業推進部 ・団体保険業務部 ・金融窓販推進部
取締役 専務執行役員	櫻 基樹 (1955年 12月27日生)	1979年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2012年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2012年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・企画部 ・経理財務部 ・人事総務部 ・監査部
取締役 常務執行役員	山崎 晃司 (1955年 6月19日生)	1978年 4月 同和火災海上保険株式会社(2001年にニッセイ損害保険株式会社に合併しニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、あいおい損害保険株式会社に合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2007年 4月 ニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2010年 9月 ニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2010年10月 あいおい生命保険株式会社常務執行役員 2011年10月 当社常務執行役員 2013年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・業務革新部 ・新契約部 ・お客さまサービス部 ・保険金サービス部
常務執行役員	梅本 博巳 (1955年 11月2日生)	1978年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2008年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 首都圏営業部長 2008年 7月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 首都圏営業部長 金融窓販推進部長 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 金融窓販推進部長 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 執行役員 2011年10月 当社常務執行役員(現職)	・ライフエージェント営業部 ・FP営業統括部
常務執行役員	勝山 育雄 (1955年 7月6日生)	1979年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2010年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年10月 当社執行役員 2012年 4月 当社常務執行役員(現職)	・東京地区担当 ・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・東京営業部 ・FP営業統括部
執行役員	橋本 一男 (1953年 5月8日生)	1976年 4月 千代田火災海上保険株式会社(2001年に大東京火災海上保険株式会社に合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2010年 4月 あいおい損害保険株式会社執行役員 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2011年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2011年 4月 あいおい生命保険株式会社常務執行役員 2011年10月 当社執行役員(現職)	・中日本地区担当 ・神奈川営業部 ・静岡営業部 ・北陸営業部 ・中部営業部 ・FP営業統括部
執行役員	尾上 俊一 (1956年 11月7日生)	1979年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年10月 当社執行役員(現職)	・企業営業担当 ・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・関西企業第一営業部 ・関西企業第二営業部 ・FP営業統括部

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
執行役員	小山 直樹 (1956年 11月18日生)	1979年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年10月 当社執行役員 甲信越営業部長 2012年 4月 当社執行役員(現職)	・西日本地区担当 ・関西営業部 ・中国営業部 ・中国営業部 ・九州営業部 ・FP営業統括部
執行役員	越智 修平 (1958年 4月5日生)	1981年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2005年 4月 三井住友海上火災保険株式会社出向 人事総務部長 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社復職 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 営業推進部長 2011年10月 当社執行役員 営業推進部長(現職)	
執行役員	薄井 眞一 (1956年 8月23日生)	1979年10月 千代田火災海上保険株式会社入社 2012年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2012年 4月 当社執行役員(現職)	・東日本地区担当 ・北海道営業部 ・東北営業部 ・北関東営業部 ・甲信越営業部 ・FP営業統括部
執行役員	島村 裕一 (1959年 6月15日生)	1982年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社出向 企画部長 2009年11月 三井住友海上火災保険株式会社出向 企画部長兼統合推進室長 2011年10月 当社出向 企画部特命部長 2012年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2012年 4月 当社執行役員 2013年 4月 当社執行役員 東京企業第一営業部長(現職)	
取締役 執行役員	長谷川 暢 (1956年 5月5日生)	1979年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2013年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2013年 4月 当社取締役 執行役員(現職)	・リスク管理部 ・コンプライアンス部 ・監査部
執行役員	安部 久雄 (1958年 11月25日生)	1982年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2004年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 営業研修部長 2007年 7月 あいおい生命保険株式会社出向 契約業務部長 2009年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 執行役員 契約業務部長 2011年10月 当社出向 理事 事務企画部長 2013年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2013年 4月 当社執行役員 業務革新部長(現職)	
取締役 執行役員	遠藤 隆興 (1960年 9月30日生)	1983年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 執行役員 企画部長 2011年10月 当社出向 上席理事 企画部長 2013年 4月 当社出向 取締役 執行役員 企画部長(現職)	
取締役	藤本 進 (1948年 12月5日生)	1972年 4月 大蔵省入省 2005年 8月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 2007年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社取締役 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社取締役 専務執行役員 2009年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 専務執行役員(現職) 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員(現職) 2011年10月 当社取締役(現職)	

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
監査役 (常勤)	小林 弘尚 (1954年 2月28日生)	1977年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2009年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 執行役員 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社監査役 2011年10月 当社監査役(現職)	
監査役 (常勤)	西原 秀紀 (1955年 9月3日生)	1978年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2009年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 企画部長 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 執行役員 2011年10月 当社監査役(現職)	
監査役	羽田 宏之 (1960年 6月20日生)	1985年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2008年 6月 三井住友海上火災保険株式会社監査役 2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社経理部長(現職) 2011年10月 当社監査役(現職)	
監査役	照屋 勝久 (1955年 1月12日生)	1978年 4月 同和火災海上保険株式会社入社 2012年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2012年 4月 あいおいニッセイ同和損害調査株式会社監査役(現職) 2012年 4月 株式会社ふれ愛ドゥライバーサービス監査役(現職) 2012年 6月 当社監査役(現職)	

(注) 羽田宏之および照屋勝久の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## 9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数（年度末）		採用数		2012年度末	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	1,954名	2,010名	197名	167名	41.5歳	5.4年
（男 子）	1,025	1,035	91	73	45.8	5.6
（女 子）	929	975	106	94	36.9	5.1
営業職員	329	356	81	92	43.4	3.5
（男 子）	306	337	72	89	43.4	3.6
（女 子）	23	19	9	3	43.3	3.0

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

## 10. 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2012年3月	2013年3月
内勤職員	446	438

(注) 平均給与月額とは3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## 11. 平均給与（営業職員）

(単位：千円)

区 分	2012年3月	2013年3月
営業職員	470	443

(注) 平均給与月額とは3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## II. 主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

#### (1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスを分かりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の品揃え充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

#### (2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用対象の大部分を占める債券につきましては、格付けの高い銘柄に限定し、信用リスクの軽減に努めています。

### 2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。



## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 事業の経過及び成果等

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にありましたが、期半ばより、欧州の政府債務問題による世界経済の減速等の影響を受け輸出や生産が減少するなど、低調に推移いたしました。その後、景気回復への期待や円高の是正等を背景に株価も上昇するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。

一方、生命保険業界におきましては、死亡保障を中心とした個人保険で保有契約高の減少が続いており、引き続き厳しい事業運営を迫られています。

このような情勢の中、2010年4月に発足したMS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下で、当社は、2012年4月から、2012年度及び2013年度を対象期間とする「中期経営計画 ステージ2」を策定し、以下の「目指す企業像」の実現に向けて取り組んでまいりました。

#### 〔目指す企業像〕

- ・お客さまに安心と満足をお届けし、お客さま・社会から信頼される企業を目指します
- ・グループにおける国内生保事業の中核会社として、持続的に発展する企業を目指します
- ・損保系生保の最も優れたビジネスモデルを実現し、代理店とともに最高品質の商品・サービスを提供します
- ・社員一人ひとりが夢と誇りを持ち、働きがいと活力あふれる企業を目指します

当期の具体的な事業の経過及び成果等は、以下のとおりであります。

営業態勢につきましては、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、それぞれ「三井住友海上社」「あいおいニッセイ同和損保社」といいます。）の営業部門との連携による代理店の生保指導・育成という生損保のクロスセルの取り組み強化等を通じて、生保販売力最大化等の実現とお客さま対応力の向上、コンプライアンスの徹底を推進いたしました。

具体的には、クロスセルにつきましては、代理店経営における生保事業の位置付けが高まるなか、三井住友海上社・あいおいニッセイ同和損保社の専業代理店を中心に、生損保社員が協働して代理店と経営対話を行い、生保販売指導を強化いたしました。また、募集人の販売力向上に向けた研修プログラム「ライフマスタープログラム」についても引き続き推進し、集団活動と個別サポート活動を通じてその育成・強化を図りました。

金融機関での窓口販売につきましては、2012年4月に金融窓販推進部を「金融窓販推進部」と「金融窓販営業部」の2部門に再編し、役割と機能を特化して金融機関への営業支援態勢を拡充いたしました。また、ビジネスモデル構築提案、新たな研修プログラムの提供、販売支援ツールの開発、金融機関における女性活躍推進の支援など、きめ細やかな販売サポートメニューを一層充実させ、「窓販のベストパートナー」としての活動の強化を図りました。

また、当社の営業社員が生命保険を募集する直販チャネルにおいては、積極的な採用・教育活動により引き続き販売態勢の強化に努めたほか、直販チャネルにおける保険販売ノウハウの活用を希望する代理店との提携を通じたクロスセルをさらに進めました。

商品につきましては、「&L I F E（アンドライフ）」ブランドのもと、「総合収入保障保険」「収入保障保険」や「新医療保険 a」等の販売を引き続き積極的に推進する一方、今後の高齢化のさらなる進展を見据え、これに対応するための本格的な介護分野商品として「終身介護保障特約（払込期間中無解約返戻金型）」を2012年12月に発売し、これにより、当社の商品ラインアップは一層幅広いものとなりました。また、金利の低下基調を受け、標準責任準備金を計算するための利率である標準利率が2013年4月から引き下げられることに伴い、一部の商品を除き、保険料の計算に用いられる予定利率の改定に向けた準備を実施いたしました。

契約引受・保全態勢につきましては、運営の円滑化の観点から、申込書作成にかかる一連の業務をオンライン化することで代理店の事務を効率化する「LifeSmart Web」の展開や、申込書類の画像データを本紙に先立って支社から本社の引受事務部門に伝送し引受審査のスピードアップを図る「イメージワークフロー」の機能強化など、事務・システム面の改善に引き続き努めました。また、契約内容の変更を希望されるお客さまからフリーダイヤルで当社のお客さまサービスセンターへ直接お申し出いただき、書類の郵送から手続完了までを取り扱う「ダイレクトサービス」を積極推進し、お取り扱い件数が約40万件になる等、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。保険金等支払管理態勢につきましては、専門知識を有する人財の育成、迅速かつ適切なお支払いに注力したほか、保険金等のご請求を申し出られながら請求書を提出いただけないお客さまに対し電話でお手続きをサポートするなど、お客さま満足度向上に向けた取組みを強化いたしました。（当社は、人材は「財産」であるとの考えのもと、「人財」と表記しております。）

システムにつきましては、前述の終身介護保障特約の発売や、標準利率引き下げに伴う予定利率の改定に向けた対応を行ったほか、「LifeSmart Web」の展開や「イメージワークフロー」の機能強化に向けたシステム対応を順次実施いたしました。

資産の運用につきましては、安全性・流動性に留意しつつ国内公社債を中心に資金を投入いたしました。

なお、2012年4月に個人保険分野、同年10月に団体保険分野において保険約款に「暴力団排除条項」を導入するとともに、反社会的勢力の排除に向けたシステム整備を行い、反社会的勢力との関係遮断に関する取組みを推進いたしました。

また、2013年1月に、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上社及びあいおいニッセイ同和損保社が機能別再編について合意したことを受け、両損保社の第三分野長期契約の取扱いを当社に集約することへの対応について検討を開始いたしました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,221億円、資産運用収益が404億円、その他経常収益が30億円となり、これらを合計した経常収益は4,656億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が1,669億円、責任準備金等繰入額が2,074億円、資産運用費用が28億円、事業費が735億円、その他経常費用が74億円となりました結果、4,582億円となりました。この結果、74億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した結果、4億円の当期純利益となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、欧州の政府債務問題の動向などが懸念されるものの、輸出環境の改善や政府の経済対策による国内需要の増加などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

また、生命保険業界におきましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、より一層のサービスの充実、健全かつ適正な業務運営及び財務体質の維持・向上のいずれをも着実に推進していくことが求められています。

このような事業環境の下、当社は、経営資源の再配分により生命保険事業の効率的な運営を図るとともに、事業活動を通じて社会に貢献し、品質の向上と成長・収益向上の両立に向けた取組みをさらに加速してまいります。

具体的には、販売基盤のさらなる拡充により、様々なチャネルを通じて商品及びサービスを提供していくことに加え、確固たる財務基盤のもと、お客さまの生涯に亘るサポートを実現いたします。加えて、先進的な事務システムの構築により、契約引受・保全・保険金等支払分野において、お客さまにとって正確・迅速でわかりやすい事務フローを確立する等、質の高い業務運営を実現し、お客さまの利便性向上につなげてまいります。

また、グループシナジーを発揮するべく、第三分野長期契約の取扱いに関する検討を進めてまいります。

当社は、引き続き、お客さまに安心と満足をお届けし、お客さま・社会から信頼される企業を目指してまいります。

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. お客さまからの相談・苦情の件数

当社では本社「お客さまサービスセンター」において、お客さまからのご住所・お名前などの変更手続き、ご契約者貸付、解約手続き、保険金・給付金請求のお申し出、手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心がけ、お客さまへのサービスの充実に努めています。

<お客さまからのご相談(お申し出・ご照会)>

2012年度に「お客さまサービスセンター」でお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、497,801件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談 (2012年4月～2013年3月お客さまサービスセンター受付分)

(単位: 件)

内 容	件 数	占 率
ご加入相談・資料請求	9,271	1.9%
契約内容変更等の手続きに関して	293,413	58.9%
契約者貸付に関して	30,497	6.1%
保険料払込に関して	32,498	6.5%
保険金・給付金に関して	79,173	15.9%
税金・控除証明書に関して	29,638	6.0%
保険内容の照会・その他	23,311	4.7%
合 計	497,801件	100.0%

<お客さまからの苦情>

2012年度に全店でお受けした苦情の件数は、10,641件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情 (2012年4月～2013年3月全店受付分)

(単位: 件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	2,372	22.3%
契約内容変更等の手続きに関して	2,219	20.9%
保険料払込に関して	1,613	15.2%
保険金・給付金に関して	1,237	11.6%
その他のご不満に関して(注1)	3,200	30.1%
合 計	10,641件	100.0%(注2)

(注) 1. 「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

2. 四捨五入の関係から、単純合算値になっていません。

### 3. お客さまに対する情報提供の実態

52ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

### 4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

55ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

### 5. 代理店教育・研修の概略

70ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

### 6. 新規開発商品の状況

2012年12月、「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」を発売しました。

この商品は、「お支払事由を公的介護保険に連動したわかりやすい基準にしてほしい」などのお客さまの声にお応えしつつ、年金と一時金の組み合わせにより介護にかかるさまざまな負担をバックアップできるよう開発しました。終身保険や医療保険に付加する「特約」とすることで、ひとつのご契約で「死亡保障+介護保障」や「医療保障+介護保障」を合理的にご準備いただけるようになりました。

### 7. 保険商品一覧

57ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

### 8. 情報システムに関する状況

- 終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)の発売・標準利率引き下げに伴う保険料等の改定および、初回保険料後払制度の導入に向けたシステム対応を行ったほか、反社会的勢力との関係遮断に向けたシステムを整備しました。
- お客さまのニーズに合ったきめ細かい保険設計を可能にするパソコン用設計書・申込書ツール「LifeSmart」、および「LifeSmart Web」を提供し、代理店および営業社員の販売をサポートしています。
- 情報システムセキュリティ強化の観点より、社内管理態勢の一層の充実を図るとともに外部専門家によるシステム監査を実施し、システムリスクへの備えに万全を期しています。

### 9. 公共福祉活動の概況

72ページに掲載しています「CSR活動」をご参照ください。

## Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	241,057	244,512	265,331	356,313	465,664
経常利益又は経常損失(△)	2,325	2,710	△3,230	2,624	7,459
基礎利益	2,214	3,246	△2,392	4,912	5,847
当期純利益又は当期純損失(△)	44	37	△5,325	△8,950	458
資本金 (発行済株式の総数)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)	35,500 (960千株)
総資産	1,075,126	1,148,341	1,242,444	2,136,662	2,436,264
うち特別勘定資産	-	-	-	-	-
責任準備金残高	998,145	1,068,346	1,162,128	1,812,538	2,019,481
貸付金残高	28,712	30,899	31,762	46,325	47,656
有価証券残高	1,013,709	1,083,096	1,163,725	1,848,241	2,102,671
ソルベンシー・マージン比率	2,069.1%	2,129.7%	2,127.0% (1,276.8%)	1,212.8%	1,309.8%
従業員数	907名	1,219名	1,420名	2,283名	2,366名
保有契約高	11,622,189	12,144,523	12,582,552	23,058,864	25,240,250
個人保険	8,715,563	9,129,287	9,810,772	17,359,229	19,317,482
個人年金保険	315,285	315,415	327,368	703,269	757,139
団体保険	2,591,340	2,699,819	2,444,411	4,996,365	5,165,629
団体年金保険保有契約高	-	-	-	477	429

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
 3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、そのため、2008～2010年度、2011～2012年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。  
 なお、2010年度末の( )は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2010年度決算にて開示した数値です。

## V. 財産の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度末	2012年度末	科 目	2011年度末	2012年度末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	24,855	23,815	保険契約準備金	1,837,729	2,045,655
現 金	0	0	支 払 備 金	18,935	19,423
預 貯 金	24,855	23,814	責 任 準 備 金	1,812,538	2,019,481
コー ル ロ ー ン	952	707	契約者配当準備金	6,255	6,750
債券貸借取引支払保証金	178,679	224,025	代 理 店 借	4,527	5,854
有 価 証 券	1,848,241	2,102,671	再 保 険 借	215	213
国 債	1,202,378	1,310,930	そ の 他 負 債	187,555	234,383
地 方 債	66,835	93,959	債券貸借取引受入担保金	179,631	224,733
社 債	534,347	635,852	未 払 法 人 税 等	-	315
株 式	541	869	未 払 金	202	192
外 国 証 券	43,125	59,824	未 払 費 用	4,699	5,722
その他の証券	1,013	1,235	前 受 収 益	0	0
貸 付 金	46,325	47,656	預 り 金	133	131
保険約款貸付	46,325	47,656	リ ー ス 債 務	1,286	1,010
有形固定資産	2,692	2,224	資 産 除 去 債 務	140	174
建 物	230	238	仮 受 金	1,461	2,102
リ ー ス 資 産	1,204	943	退職給付引当金	1,182	1,437
その他の有形固定資産	1,258	1,042	役員退職慰労引当金	69	59
無形固定資産	3,026	3,297	特別法上の準備金	2,962	3,406
ソフトウェア	3,026	2,798	価 格 変 動 準 備 金	2,962	3,406
その他の無形固定資産	-	498	繰 延 税 金 負 債	-	13,010
代 理 店 貸	180	274	負債の部合計	2,034,241	2,304,020
再 保 険 貸	563	265	<b>(純資産の部)</b>		
そ の 他 資 産	30,826	31,428	資 本 金	35,500	35,500
未 収 金	23,533	24,123	資 本 剰 余 金	43,688	43,688
前 払 費 用	668	580	資 本 準 備 金	13,214	13,214
未 収 収 益	5,348	5,569	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,473	30,473
預 託 金	961	970	利 益 剰 余 金	△ 16,131	△ 15,672
仮 払 金	283	159	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,131	△ 15,672
その他の資産	31	24	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,131	△ 15,672
繰 延 税 金 資 産	415	-	株 主 資 本 合 計	63,056	63,515
貸 倒 引 当 金	△96	△102	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39,364	68,727
			評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	39,364	68,727
			純 資 産 の 部 合 計	102,421	132,243
資産の部合計	2,136,662	2,436,264	負債及び純資産の部合計	2,136,662	2,436,264

### 注記事項

2011年度末	2012年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)満期保有目的の債券評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2)その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産以外 <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</li> </ul> </li> <li>・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> </li> </ul> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)満期保有目的の債券評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2)その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産以外 <ul style="list-style-type: none"> <li>定率法によっております。</li> </ul> </li> <li>・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>12. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円増加しております。</p> <p>13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価</p>

2011年度末	2012年度末
<p>証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a.市場リスクの管理 資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベシスポイントバリュ)を日々ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリュアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。</p> <p>b.信用リスクの管理 個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。</p> <p>c.流動性リスクの管理 流動性リスクに係る管理諸規程に従い、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門にて管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めて管理しております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しておりますが、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を保有して十分な流動性を確保・維持しております。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p>	<p>証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a.市場リスクの管理 資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベシスポイントバリュ)を日々ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリュアットリスク)を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。</p> <p>b.信用リスクの管理 個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。</p> <p>c.資金調達に係る流動性リスクの管理 巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p>

2011年度末	2012年度末																																																																																																																							
<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有していません。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>24,855</td> <td>24,855</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>952</td> <td>952</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>178,679</td> <td>178,679</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,848,241</td> <td>1,881,741</td> <td>33,499</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>591,701</td> <td>625,200</td> <td>33,499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,256,540</td> <td>1,256,540</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>46,325</td> <td>46,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>46,325</td> <td>46,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>(179,631)</td> <td>(179,631)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項 ①現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②有価証券 これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。 ③貸付金 当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引については、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当期末における当該取引の残高はありません。 なお、あいおい生命保険株式会社との合併を機に資産運用方針を変更したことにより、平成23年10月1日付で、「責任準備金対応債券」として保有していた債券358,183百万円を「その他有価証券」へ保有目的を変更しております。この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、その他有価証券評価差額は15,957百万円増加し、繰延税金資産は7,079百万円減少しております。</p> <p>13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、167,773百万円であります。</p> <p>14. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,375百万円であります。</p> <p>15. 繰延税金資産の総額は18,008百万円、繰延税金負債の総額は17,463百万円です。繰延税金資産の総額から評価引当額として控除した額は130百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額7,420百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額4,325百万円及び繰越欠損金2,293百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額17,463百万円です。</p> <p>16. 当期における法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税率等の負担率は10.33%です。</p> <p>その差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△23.32%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△1.66%及び住民税均等割額に係る差異△0.65%です。</p> <p>17. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は752百万円、その他有価証券評価差額は3,080百万円、法人税率等調整額は2,327百万円それぞれ増加しております。</p> <p>18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度末</th> <th>2012年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>2,211百万円</td> <td>6,255百万円</td> </tr> <tr> <td>あいおい生命保険株式会社からの受入額</td> <td>3,475百万円</td> <td>5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>3,427百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> <td>5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,994百万円</td> <td>6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>6,255百万円</td> <td>6,750百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	24,855	24,855	-	コールローン	952	952	-	債券貸借取引支払保証金	178,679	178,679	-	有価証券	1,848,241	1,881,741	33,499	満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499	その他有価証券	1,256,540	1,256,540	-	貸付金	46,325	46,325	-	保険約款貸付	46,325	46,325	-	債券貸借取引受入担保金	(179,631)	(179,631)	-		2011年度末	2012年度末	当期首現在高	2,211百万円	6,255百万円	あいおい生命保険株式会社からの受入額	3,475百万円	5,330百万円	当期契約者配当金支払額	3,427百万円	2百万円	利息による増加等	1百万円	5,822百万円	契約者配当準備金繰入額	3,994百万円	6,750百万円	当期末現在高	6,255百万円	6,750百万円	<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有していません。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>23,815</td> <td>23,815</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>707</td> <td>707</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>224,025</td> <td>224,025</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,102,671</td> <td>2,169,317</td> <td>66,646</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>686,754</td> <td>753,400</td> <td>66,646</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,415,917</td> <td>1,415,917</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>47,656</td> <td>47,656</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>47,656</td> <td>47,656</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>(224,733)</td> <td>(224,733)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。</p> <p>(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項 ①現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②有価証券 これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。 ③貸付金 当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引については、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当期末における当該取引の残高はありません。</p> <p>14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、198,051百万円です。</p> <p>15. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,204百万円です。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は17,608百万円、繰延税金負債の総額は30,489百万円です。繰延税金資産の総額から評価引当額として控除した額は129百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額7,949百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額3,652百万円、繰越欠損金1,633百万円及び価格変動準備金1,046百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額30,489百万円です。</p> <p>17. 当期における法定実効税率は33.28%であり、税効果会計適用後の法人税率等の負担率は61.12%です。</p> <p>その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異13.82%、税率変更による影響額8.10%及び住民税均等割額に係る差異5.95%です。</p> <p>18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度末</th> <th>2012年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>6,255百万円</td> <td>6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,330百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2百万円</td> <td>5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,822百万円</td> <td>6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>6,750百万円</td> <td>6,750百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	23,815	23,815	-	コールローン	707	707	-	債券貸借取引支払保証金	224,025	224,025	-	有価証券	2,102,671	2,169,317	66,646	満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646	その他有価証券	1,415,917	1,415,917	-	貸付金	47,656	47,656	-	保険約款貸付	47,656	47,656	-	債券貸借取引受入担保金	(224,733)	(224,733)	-		2011年度末	2012年度末	当期首現在高	6,255百万円	6,750百万円	当期契約者配当金支払額	5,330百万円	2百万円	利息による増加等	2百万円	5,822百万円	契約者配当準備金繰入額	5,822百万円	6,750百万円	当期末現在高	6,750百万円	6,750百万円
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																					
現金及び預貯金	24,855	24,855	-																																																																																																																					
コールローン	952	952	-																																																																																																																					
債券貸借取引支払保証金	178,679	178,679	-																																																																																																																					
有価証券	1,848,241	1,881,741	33,499																																																																																																																					
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499																																																																																																																					
その他有価証券	1,256,540	1,256,540	-																																																																																																																					
貸付金	46,325	46,325	-																																																																																																																					
保険約款貸付	46,325	46,325	-																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	(179,631)	(179,631)	-																																																																																																																					
	2011年度末	2012年度末																																																																																																																						
当期首現在高	2,211百万円	6,255百万円																																																																																																																						
あいおい生命保険株式会社からの受入額	3,475百万円	5,330百万円																																																																																																																						
当期契約者配当金支払額	3,427百万円	2百万円																																																																																																																						
利息による増加等	1百万円	5,822百万円																																																																																																																						
契約者配当準備金繰入額	3,994百万円	6,750百万円																																																																																																																						
当期末現在高	6,255百万円	6,750百万円																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																					
現金及び預貯金	23,815	23,815	-																																																																																																																					
コールローン	707	707	-																																																																																																																					
債券貸借取引支払保証金	224,025	224,025	-																																																																																																																					
有価証券	2,102,671	2,169,317	66,646																																																																																																																					
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646																																																																																																																					
その他有価証券	1,415,917	1,415,917	-																																																																																																																					
貸付金	47,656	47,656	-																																																																																																																					
保険約款貸付	47,656	47,656	-																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	(224,733)	(224,733)	-																																																																																																																					
	2011年度末	2012年度末																																																																																																																						
当期首現在高	6,255百万円	6,750百万円																																																																																																																						
当期契約者配当金支払額	5,330百万円	2百万円																																																																																																																						
利息による増加等	2百万円	5,822百万円																																																																																																																						
契約者配当準備金繰入額	5,822百万円	6,750百万円																																																																																																																						
当期末現在高	6,750百万円	6,750百万円																																																																																																																						

グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

2011年度末	2012年度末																								
<p>20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は376百万円です。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は106,688円70銭です。</p> <p>22. 共通支配下の取引等                  当社は、平成23年3月29日開催の臨時株主総会で承認可決された合併契約書に基づき、平成23年10月1日においてあおい生命保険株式会社と合併し、商号を三井住友海上あおい生命保険株式会社に変更いたしました。                  合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業                  名称 三井住友海上きらめき生命保険株式会社                  事業の内容 生命保険事業</p> <p>② 被結合企業                  名称 あおい生命保険株式会社                  事業の内容 生命保険事業</p> <p>(2) 企業結合日                  平成23年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式                  三井住友海上きらめき生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称                  三井住友海上あおい生命保険株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要                  グループ中期経営計画「MS&amp;ADニューフロンティア2013」における5つの事業ドメインのうち、成長分野である国内生命保険事業において事業基盤を拡大させ、MS&amp;ADインシュアランスグループとしての成長を加速させることを目的とするものであります。                  なお、上記の合併につきましては、「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、37,209百万円です。</p> <p>24. 外貨建資産の額は、43,498百万円です。(外貨額 476百万米ドル、39百万ユーロ)                  外貨建負債の額は、2,414百万円です。(外貨額 29百万米ドル)</p> <p>25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、3,539百万円です。                  なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>26. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)</td> <td>△1,182百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,308百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	126百万円	ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	△1,182百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は520百万円です。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は137,753円52銭です。</p> <p>22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、48,355百万円です。</p> <p>23. 外貨建資産の額は、60,246百万円です。(外貨額 587百万米ドル、41百万ユーロ)                  外貨建負債の額は、2,080百万円です。(外貨額 22百万米ドル)</p> <p>24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,035百万円です。                  なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>25. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)</td> <td>△1,437百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,629百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	191百万円	ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	△1,437百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△1,308百万円																								
ロ 未認識数理計算上の差異	126百万円																								
ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	△1,182百万円																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.5%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付債務	△1,629百万円																								
ロ 未認識数理計算上の差異	191百万円																								
ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	△1,437百万円																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.5%																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
<b>経常収益</b>	<b>356,313</b>	<b>465,664</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>327,024</b>	<b>422,189</b>
保険料	326,223	421,387
再保険収入	801	801
<b>資産運用収益</b>	<b>28,016</b>	<b>40,427</b>
利息及び配当金等収入	27,344	34,238
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	26,076	32,495
貸付金利息	1,173	1,400
その他利息配当金	94	341
有価証券売却益	671	6,177
有価証券償還益	1	11
<b>その他経常収益</b>	<b>1,272</b>	<b>3,047</b>
年金特約取扱受入金	231	1,553
保険金据置受入金	988	1,377
その他の経常収益	51	116
<b>経常費用</b>	<b>353,688</b>	<b>458,205</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>139,859</b>	<b>166,917</b>
保険金	35,834	43,551
年金	5,883	8,581
給付金	9,494	12,065
解約返戻金	86,808	99,504
その他返戻金	1,083	2,078
再保険料	755	1,137
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>148,471</b>	<b>207,433</b>
支払備金繰入額	1,158	488
責任準備金繰入額	147,311	206,942
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
<b>資産運用費用</b>	<b>1,928</b>	<b>2,851</b>
支払利息	111	302
有価証券売却損	1,237	2,511
有価証券評価損	555	-
為替差損	1	4
貸倒引当金繰入額	15	6
その他運用費用	6	26
<b>事業費</b>	<b>57,667</b>	<b>73,563</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>5,762</b>	<b>7,438</b>
保険金据置支払金	703	835
税金	3,043	4,183
減価償却費	1,703	2,161
退職給付引当金繰入額	296	255
その他の経常費用	15	2
<b>経常利益</b>	<b>2,624</b>	<b>7,459</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>	<b>8,615</b>	<b>457</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>40</b>	<b>13</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>395</b>	<b>444</b>
<b>その他特別損失</b>	<b>8,178</b>	<b>-</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>3,994</b>	<b>5,822</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>△9,982</b>	<b>1,180</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>9</b>	<b>322</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,041</b>	<b>399</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△1,031</b>	<b>721</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△8,950</b>	<b>458</b>

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## 注記事項

2011年度	2012年度
1. 関係会社との取引による費用の総額は206百万円です。	1. 関係会社との取引による費用の総額は240百万円です。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券666百万円、外国証券4百万円です。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券25百万円、外国証券1,212百万円です。 有価証券評価損555百万円は、すべて社債によるものです。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,130百万円、外国証券46百万円です。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,775百万円、外国証券735百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は138百万円です。	3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は143百万円です。
4. 1株当たり当期純損失は、9,323円84銭です。 算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに8,950百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株です。	4. 1株当たり当期純利益は、477円93銭です。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに458百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株です。
5. 退職給付費用の総額は、424百万円です。なお、その内訳は以下の通りです。 イ 勤務費用 315百万円 ロ 利息費用 10百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 8百万円 ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額) 90百万円	5. 退職給付費用の総額は、399百万円です。なお、その内訳は以下の通りです。 イ 勤務費用 260百万円 ロ 利息費用 19百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 14百万円 ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額) 105百万円
6. その他特別損失8,178百万円は、すべて、あいおい生命保険株式会社との合併関連費用です。	
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 〈参考〉合併前2社単純合算数値

## 損益計算書

2011年度は2011年4～9月の旧三井住友海上きらめき生命および旧あいおい生命と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命を単純合算した数値を記載しています。

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
<b>経常収益</b>	<b>420,646</b>	<b>465,664</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>385,684</b>	<b>422,189</b>
保険料	384,790	421,387
再保険収入	893	801
<b>資産運用収益</b>	<b>33,102</b>	<b>40,427</b>
利息及び配当金等収入	32,227	34,238
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	30,738	32,495
貸付金利息	1,374	1,400
その他利息配当金	114	341
有価証券売却益	872	6,177
有価証券償還益	1	11
<b>その他経常収益</b>	<b>1,859</b>	<b>3,047</b>
年金特約取扱受入金	275	1,553
保険金据置受入金	1,040	1,377
支払備金戻入額	472	-
その他の経常収益	71	116
<b>経常費用</b>	<b>418,830</b>	<b>458,205</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>162,572</b>	<b>166,917</b>
保険金	43,263	43,551
年金	6,523	8,581
給付金	11,958	12,065
解約返戻金	98,444	99,504
その他返戻金	1,239	2,078
再保険料	1,141	1,137
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>177,806</b>	<b>207,433</b>
支払備金繰入額	1,158	488
責任準備金繰入額	176,645	206,942
契約者配当金積立利息繰入額	2	2
<b>資産運用費用</b>	<b>2,156</b>	<b>2,851</b>
支払利息	123	302
有価証券売却損	1,239	2,511
有価証券評価損	555	-
有価証券償還損	72	-
為替差損	139	4
貸倒引当金繰入額	15	6
その他運用費用	9	26
<b>事業費</b>	<b>69,815</b>	<b>73,563</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>6,480</b>	<b>7,438</b>
保険金据置支払金	772	835
税金	3,276	4,183
減価償却費	2,092	2,161
退職給付引当金繰入額	317	255
その他の経常費用	20	2
<b>経常利益</b>	<b>1,816</b>	<b>7,459</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>3</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>	<b>10,755</b>	<b>457</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>117</b>	<b>13</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>447</b>	<b>444</b>
<b>その他特別損失</b>	<b>10,191</b>	<b>-</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>4,835</b>	<b>5,822</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>△13,771</b>	<b>1,180</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>20</b>	<b>322</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△2,396</b>	<b>399</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△2,376</b>	<b>721</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△11,395</b>	<b>458</b>

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△9,982	1,180
減価償却費	1,703	2,161
支払備金の増減額 (△は減少)	1,158	488
責任準備金の増減額 (△は減少)	147,311	206,942
契約者配当金積立利息繰入額	1	2
契約者配当準備金繰入額	3,994	5,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	296	255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	395	444
利息及び配当金等収入	△27,344	△34,238
有価証券関係損益 (△は益)	1,120	△3,674
支払利息	111	302
為替差損益 (△は益)	1	4
有形固定資産関係損益 (△は益)	37	4
代理店貸の増減額 (△は増加)	△96	△94
再保険貸の増減額 (△は増加)	△379	297
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,323	△430
代理店借の増減額 (△は減少)	517	1,326
再保険借の増減額 (△は減少)	△7	△2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	831	1,652
その他	13	2
小 計	116,329	182,445
利息及び配当金等の受取額	27,174	34,360
利息の支払額	△111	△302
契約者配当金の支払額	△3,427	△5,330
法人税等の支払額	△2,327	△6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,637</b>	<b>211,166</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△272,197	△499,184
有価証券の売却・償還による収入	115,750	290,520
貸付けによる支出	△52,368	△58,694
貸付金の回収による収入	50,727	57,363
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)	952	△244
資産運用活動計	△157,136	△210,238
(営業活動及び資産運用活動計)	(△19,498)	(928)
有形固定資産の取得による支出	△749	△511
有形固定資産の売却による収入	15	11
無形固定資産の取得による支出	△320	△1,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△158,191</b>	<b>△212,175</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	△175	△276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△175</b>	<b>△276</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,729	△1,285
現金及び現金同等物期首残高	20,069	25,807
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,467	-
現金及び現金同等物期末残高	25,807	24,522

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の(期首)期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。  
(単位：百万円)

	2011年度末	2012年度末
現金及び預貯金	24,855	23,815
コールローン	952	707
現金及び現金同等物	25,807	24,522

2. 重要な非資金取引の内容(2011年度)

2011年10月1日に合併したあいおい生命保険株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

資産 549,782百万円 (うち有価証券 494,717百万円)

負債 516,521百万円 (うち保険契約準備金 510,979百万円)

なお、資産には現金及び現金同等物26,467百万円が含まれており、「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	35,500	35,500
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,214	13,214
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,214	13,214
その他資本剰余金		
当期首残高	-	30,473
当期変動額	-	-
合併による受入額	30,473	-
当期変動額合計	30,473	-
当期末残高	30,473	30,473
資本剰余金合計		
当期首残高	13,214	43,688
当期変動額	-	-
合併による受入額	30,473	-
当期変動額合計	30,473	-
当期末残高	43,688	43,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,953	△16,131
当期変動額	-	-
当期純利益(△は損失)	△8,950	458
合併による受入額	△2,226	-
当期変動額合計	△11,177	458
当期末残高	△16,131	△15,672
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,953	△16,131
当期変動額	-	-
当期純利益(△は損失)	△8,950	458
合併による受入額	△2,226	-
当期変動額合計	△11,177	458
当期末残高	△16,131	△15,672
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,760	63,056
当期変動額	-	-
当期純利益(△は損失)	△8,950	458
合併による受入額	28,246	-
当期変動額合計	19,296	458
当期末残高	63,056	63,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,164	39,364
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	30,199	29,363
当期末残高	39,364	68,727
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,164	39,364
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	30,199	29,363
当期末残高	39,364	68,727
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	52,925	102,421
当期変動額	-	-
当期純利益(△は損失)	△8,950	458
合併による受入額	28,246	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,199	29,363
当期変動額合計	49,495	29,822
当期末残高	102,421	132,243

グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ



注記事項

2011年度	2012年度
1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。 2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。 当期首株式数 960千株 当期増加株式数 一千株 当期減少株式数 一千株 当期末株式数 960千株 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。 当期首株式数 960千株 当期増加株式数 一千株 当期減少株式数 一千株 当期末株式数 960千株 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	214,702	246,318
合計	214,702	246,318

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	223,803	267,498
資本金等	63,056	63,515
価格変動準備金	2,962	3,406
危険準備金	19,754	21,800
一般貸倒引当金	37	39
その他有価証券の評価差額×90%	51,144	89,295
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,878	121,422
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△23,568	△32,340
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	536	359
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	36,904	40,845
保険リスク相当額 $R_1$	12,655	13,818
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,229	4,913
予定利率リスク相当額 $R_2$	2,888	2,922
資産運用リスク相当額 $R_3$	28,295	31,567
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,442	1,596
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,212.8%	1,309.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,170,162	2,502,910
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,883,646	2,126,543
実質資産負債差額 A (1)-(2)=(3)	286,515	376,367
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	33,499	66,646
実質資産負債差額 B (3)-(4)=(5)	253,016	309,721

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。  
 2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき計算しています。  
 なお、有価証券の時価情報は110ページに記載しています。  
 また、各事業年度末における流動性資産(現預金、コールローンおよびその他有価証券)は、以下のとおりです。  
 2011年度末: 1,282,348百万円  
 2012年度末: 1,440,439百万円

グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499	33,504	4	686,754	753,400	66,646	66,646	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,199,712	1,256,540	56,827	61,688	4,860	1,316,699	1,415,917	99,217	99,868	651
公 社 債	1,153,729	1,211,859	58,130	60,345	2,215	1,262,444	1,353,987	91,543	91,912	369
株 式	511	541	30	69	39	511	869	358	358	-
外 国 証 券	44,472	43,125	△1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
公 社 債	44,472	43,125	△1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,235	236	236	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,791,414	1,881,741	90,326	95,192	4,865	2,003,454	2,169,317	165,863	166,514	651
公 社 債	1,745,430	1,837,060	91,629	93,849	2,219	1,949,198	2,107,388	158,189	158,558	369
株 式	511	541	30	69	39	511	869	358	358	-
外 国 証 券	44,472	43,125	△1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
公 社 債	44,472	43,125	△1,347	1,258	2,606	52,744	59,824	7,079	7,361	282
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,235	236	236	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2011年度末			2012年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	587,555	621,059	33,504	686,754	753,400	66,646
公 社 債	587,555	621,059	33,504	686,754	753,400	66,646
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,146	4,141	△4	-	-	-
公 社 債	4,146	4,141	△4	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2011年度末			2012年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,109,677	1,171,365	61,688	1,283,368	1,383,237	99,868
公 社 債	1,088,830	1,149,175	60,345	1,239,992	1,331,905	91,912
株 式	220	289	69	511	869	358
外 国 証 券	19,627	20,886	1,258	41,865	49,226	7,361
その他の証券	999	1,013	14	999	1,235	236
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	90,035	85,174	△4,860	33,331	32,680	△651
公 社 債	64,899	62,684	△2,215	22,451	22,082	△369
株 式	291	251	△39	-	-	-
外 国 証 券	24,844	22,238	△2,606	10,879	10,597	△282
その他の証券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## (3) デリバティブ取引の時価情報

## ① 定性的情報

## イ. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみです。

## ロ. 利用目的・取組方針

資産運用にあたり、外貨建債券の売買および利息受取に充当する取引として、ヘッジ会計を適用せずに為替予約取引を活用しています。

## ハ. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）および取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等が伴います。

当社が行っているデリバティブ取引は、上記のとおり外貨建債券の売買および利息受取に充当する取引であり、市場リスクは減殺されています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

## ニ. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

## ② 定量的情報

2011年度末および2012年度末とも、取引残高はありません。

## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
基礎利益 A	4,912	5,847
キャピタル収益	671	6,177
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	671	6,177
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,795	2,515
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,237	2,511
有価証券評価損	555	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	4
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1,124	3,662
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,787	9,510
臨時収益	2	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,166	2,050
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,166	2,045
個別貸倒引当金繰入額	-	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,163	△2,050
経常利益 A + B + C	2,624	7,459

## 〈参考〉合併前2社単純合算数値

## 経常利益等の明細(基礎利益)

2011年度は2011年4～9月の旧三井住友海上きらめき生命および旧あいおい生命と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命を単純合算した数値を記載しています。

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
基礎利益 A	4,109	5,847
キャピタル収益	1,152	6,177
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	872	6,177
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	279	-
キャピタル費用	1,935	2,515
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,239	2,511
有価証券評価損	555	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	139	4
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 782	3,662
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,326	9,510
臨時収益	2	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,512	2,050
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,512	2,045
個別貸倒引当金繰入額	0	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,510	△ 2,050
経常利益 A + B + C	1,816	7,459

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

## 11. 利源別損益

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度
危険差損益(注) ①	34,762	44,991
利差損益(注) ②	885	572
費差損益(注) ③	△12,929	△17,419
三利源合計 ④ = ① + ② + ③	22,718	28,144
その他損益 ⑤	△17,806	△22,296
基礎利益 ⑥ = ④ + ⑤	4,912	5,847

(注) 危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「保険料設定の際に予定した保険金・給付金の支払額」と「実際に発生した保険金・給付金の支払額」の差により生じる損益  
 ②費差損益：「保険料設定の際に予定した経費」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益  
 ③利差損益：「保険料設定の際に予定した運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益

## 12. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2012年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

## 13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 2012年度決算業績の概況

##### (契約の状況)

2012年度における個人保険及び個人年金保険の新契約高は3兆7,105億円、解約・失効契約高は1兆3,977億円となり、この結果、2012年度末保有契約高は前期末に比べて2兆121億円増加し20兆746億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は7,109億円、解約・失効契約高は8,640億円となり、2012年度末保有契約高は、前期末に比べて1,692億円増加し5兆1,656億円となりました。

また、個人保険及び個人年金保険の2012年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて237億円増加し3,197億円となりました。

##### (収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,221億円、資産運用収益が404億円、その他経常収益が30億円となり、これらを合計した経常収益は4,656億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が1,669億円、責任準備金等繰入額が2,074億円、資産運用費用が28億円、事業費が735億円、その他経常費用が74億円となりました結果、4,582億円となりました。

この結果、74億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した結果、4億円の当期純利益となりました。

##### (責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2012年度の責任準備金繰入額は2,069億円となり、2012年度末の責任準備金は2兆194億円となりました。

##### (資産の状況)

2012年度末の総資産は前期末に比べて2,996億円増加し、2兆4,362億円となりました。

#### (2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	2,049	160.0%	17,359,229	176.9%	2,262	110.4%	19,317,482	111.3%
個人年金保険	172	241.2%	703,269	214.8%	183	106.4%	757,139	107.7%
団体保険	-	-	4,996,365	204.4%	-	-	5,165,629	103.4%
団体年金保険	-	-	477	-	-	-	429	89.9%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2011年度						2012年度					
	件数	前年度比	金額			件数	前年度比	金額			件数	前年度比
			前年度比	新契約	転換による純増加			前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	278	114.2%	2,566,389	145.9%	2,566,389	-	340	122.0%	3,617,055	140.9%	3,617,055	-
個人年金保険	12	194.1%	67,774	173.3%	67,774	-	18	142.3%	93,511	138.0%	93,511	-
団体保険	-	-	30,114	104.8%	30,114	-	-	-	710,988	2,360.9%	710,988	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

#### <参考>合併前2社単純合算数値

保有契約高

2011年度末の前年度末比は、2010年度末の旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命の単純合算に対する比率です。  
(単位：千件、百万円)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比				
個人保険	2,049	111.6%	17,359,229	109.8%	2,262	110.4%	19,317,482	111.3%
個人年金保険	172	111.3%	703,269	112.7%	183	106.4%	757,139	107.7%
団体保険	-	-	4,996,365	102.5%	-	-	5,165,629	103.4%
団体年金保険	-	-	477	103.9%	-	-	429	89.9%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

2011年度は2011年4月～9月の旧三井住友海上きらめき生命および旧あいおい生命と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命を単純合算した数値を記載しています。2011年度の前年度末比は、2010年度の旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命の単純合算に対する比率です。

(単位：千件、百万円)

区 分	2011年度						2012年度					
	件数	前年度比	金額			件数	前年度比	金額			件数	前年度比
			前年度比	新契約	転換による純増加			前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	334	99.9%	3,157,723	114.5%	3,157,723	-	340	101.5%	3,617,055	114.5%	3,617,055	-
個人年金保険	24	132.6%	119,353	139.5%	119,353	-	18	73.1%	93,511	78.3%	93,511	-
団体保険	-	-	38,211	90.0%	38,211	-	-	-	710,988	1,860.6%	710,988	-
団体年金保険	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	256,438	140.4%	277,088	108.1%
個人年金保険	39,562	200.6%	42,614	107.7%
合 計	296,000	146.2%	319,703	108.0%
うち医療保障・生前給付保障等	51,959	131.0%	55,196	106.2%

新契約 (単位：百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	33,740	115.6%	45,070	133.6%
個人年金保険	3,612	162.9%	5,156	142.7%
合 計	37,353	118.9%	50,226	134.5%
うち医療保障・生前給付保障等	8,216	93.6%	6,998	85.2%

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<参考>合併前2社単純合算数値

保有契約  
 2011年度末の前年度末比は、2010年度末の旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命の単純合算に対する比率です。  
 (単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	256,438	105.6%	277,088	108.1%
個人年金保険	39,562	109.1%	42,614	107.7%
合 計	296,000	106.1%	319,703	108.0%
うち医療保障・生前給付保障等	51,959	110.7%	55,196	106.2%

新契約  
 2011年度は2011年4～9月の旧三井住友海上きらめき生命および旧あいおい生命と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命を単純合算した数値を記載しています。  
 2011年度の前年度比は、2010年度の旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命の単純合算に対する比率です。  
 (単位：百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,613	105.1%	45,070	116.7%
個人年金保険	6,058	129.5%	5,156	85.1%
合 計	44,672	107.8%	50,226	112.4%
うち医療保障・生前給付保障等	8,471	91.4%	6,998	82.6%

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2011年度末	2012年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	17,359,159	19,317,416
		個人年金保険	(185,071)	(202,630)
		団体保険	4,995,833	5,165,061
	災害死亡	団体年金保険	-	-
		その他共計	22,354,992	24,482,478
		個人保険	(1,156,485)	(1,123,896)
生存保障	年金	個人年金保険	(597)	(574)
		団体年金保険	(21,353)	(24,010)
		その他共計	(1,178,436)	(1,148,481)
	その他の条件付死亡	個人保険	(55,495)	(51,630)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(591)	(496)
入院保障	満期・生存給付	団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(56,086)	(52,127)
		個人保険	(285,899)	(268,667)
	年金	個人年金保険	668,829	716,710
		団体年金保険	47	34
		その他共計	668,877	716,744
その他	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	(87,198)	(93,925)	
	団体年金保険	(62)	(64)	
入院保障	災害入院	団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(87,260)	(93,989)
		個人保険	(-)	(-)
	疾病入院	個人年金保険	34,439	40,428
		団体年金保険	484	567
		その他共計	477	429
その他の条件付入院	個人年金保険	35,401	41,426	
	個人保険	(4,621)	(4,862)	
	個人年金保険	(5)	(4)	
入院保障	災害入院	団体年金保険	(87)	(90)
		その他共計	(-)	(-)
		個人保険	(4,713)	(4,957)
	疾病入院	個人年金保険	(4,822)	(5,057)
		個人保険	(5)	(5)
		個人年金保険	(-)	(-)
その他の条件付入院	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(4,827)	(5,062)	
	個人保険	(4,214)	(4,284)	
入院保障	個人年金保険	(1)	(1)	
	個人保険	(0)	(0)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
入院保障	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(4,217)	(4,286)	

- (注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体年金(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体年金(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2011年度末	2012年度末
障害保障	個人保険	89,245	88,169
	個人年金保険	81	77
	団体保険	167,982	166,755
	その他共計	257,308	255,001
手術保障	個人保険	1,041,716	1,127,362
	個人年金保険	1,230	1,174
	団体保険	-	-
	その他共計	1,042,946	1,128,536

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2011年度末	2012年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,406,867	3,804,624
	定期付終身保険	-	-
	定 期 保 険	10,699,842	12,405,507
	そ の 他 共 計	16,322,734	18,257,238
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	233,143	214,666
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	4,729	2,883
	そ の 他 共 計	1,036,424	1,060,178
生 存 保 険		70	65
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	703,269	757,139
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	620,446	603,501
	傷 害 特 約	447,985	438,427
	災 害 入 院 特 約	2,003	1,899
	疾 病 特 約	1,497	1,421
	成 人 病 特 約	141	133
	その他の条件付入院特約	2,704	2,793

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,280,613	9,810,772	2,049,535	17,359,229
新契約	278,792	2,566,389	340,173	3,617,055
更新	7,310	29,103	7,994	35,557
復活	8,438	86,467	8,339	102,018
保険金額の増加	13	48	16	78
転換による増加	-	-	-	-
その他の増加	711,995	10,295,962	131	105,287
死亡	2,730	18,477	3,012	19,664
満期	17,159	54,974	21,211	72,934
保険金額の減少	10,216	64,909	9,761	83,929
転換による減少	-	-	-	-
解約	81,591	934,769	97,366	1,099,235
失効	20,229	221,181	21,723	272,228
その他の減少	115,904	4,135,201	580	353,750
年末現在	2,049,535	17,359,229	2,262,280	19,317,482
(増加率)	(60.0%)	(76.9%)	(10.4%)	(11.3%)
純増加	768,922	7,548,456	212,745	1,958,252
(増加率)	(415.4%)	(1,007.6%)	(△72.3%)	(△74.1%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	71,579	327,368	172,628	703,269
新契約	12,756	67,774	18,157	93,511
復活	86	590	48	487
金額の増加	13	56	12	17
転換による増加	-	-	-	-
その他の増加	95,781	350,954	3,445	15,187
死亡	201	937	235	1,003
支払満了	651	1,400	1,119	2,563
金額の減少	359	8,577	441	8,790
転換による減少	-	-	-	-
解約	4,223	19,248	5,705	25,169
失効	246	1,460	238	1,122
その他の減少	2,253	11,850	3,259	16,685
年末現在	172,628	703,269	183,722	757,139
(増加率)	(141.2%)	(114.8%)	(6.4%)	(7.7%)
純増加	101,049	375,901	11,094	53,870
(増加率)	(2,651.1%)	(3,044.9%)	(△89.0%)	(△85.7%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③ 団体保険 (単位：件、百万円)

区分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在 (幹事・単独)	8,041,935 113,492	2,444,411 -	13,198,170 289,178	4,996,365 -
新契約 (幹事・単独)	44,084 4,017	30,114 -	373,564 9,495	710,988 -
更新	1,375,911	870,693	1,531,875	1,194,973
復活	-	-	-	-
中途加入	889,095	461,305	695,034	707,866
保険金額の増加	563,252	472,022	681,800	350,180
その他の増加	6,361,193	2,553,483	571	661
死亡	35,265	6,145	25,127	7,683
満期	1,401,986	939,709	1,785,553	1,355,912
脱退	1,184,619	251,696	823,563	294,332
保険金額の減少	462,787	243,078	559,443	271,837
解約	873,493	389,746	4,935,082	863,670
失効	197	615	67	427
その他の減少	18,488	4,674	6,827	1,543
年末現在 (幹事・単独)	13,198,170 289,178	4,996,365 -	8,222,995 308,465	5,165,629 -
(増加率)	(64.1%)	(104.4%)	(△37.7%)	(3.4%)
純増加 (増加率)	5,156,235 (-)	2,551,954 (-)	△4,975,175 (-)	169,263 (△9,336.7%)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険 (単位：件、百万円)

区分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	0	0	2,444	477
新契約	0	0	0	0
年金支払	173	3	400	6
一時金支払	201	19	317	53
解約	0	0	0	0
年末現在	2,444	477	2,200	429
(増加率)	-	-	-	-
純増加 (増加率)	2,444 -	477 -	△244 -	△47 -

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。  
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。  
3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

① 個人保険・個人年金保険

a 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：%)

保険料払込方法	契約年月日	2011年度	2012年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.60~1.75	1.45~1.60
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.50~1.65	1.45~1.60
	2001年4月2日以降	1.65	1.55
一時払	1999年4月1日以前	1.30~2.10	1.40~1.95
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.05~1.50	1.10~1.60
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.15~1.40	0.80~1.30
	2002年7月2日以降	0.75~0.80	0.25~0.80

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：%)

該当契約	2011年度	2012年度
5年ごと利差配当付養老保険 <sup>(注)</sup> (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)	0.75~1.40	0.55~1.00
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.10~1.60
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.15~1.55
	2001年4月2日以降	0.70~1.55

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。



b 配当金の例示

2012年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1998年10月1日	15年	263,040円	0円	10,000,000円
2003年10月1日	10年	310,980円	3,078円	10,003,078円
2008年10月1日	5年	310,520円	8円	10,000,008円

(b) 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1998年10月1日	15年	263,150円	0円	10,000,000円
2003年10月1日	10年	311,960円	11,878円	10,011,878円
2008年10月1日	5年	311,380円	2,447円	10,002,447円

(注) 1. 経過年数とは2013年4月1日から2014年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。  
2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

② 団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。

2012年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
個人保険	76.9	11.3
個人年金保険	114.8	7.7
団体保険	104.4	3.4
団体年金保険	-	△10.1

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2011年度	2012年度
新契約平均保険金	9,205	10,632
保有契約平均保険金	8,469	8,538

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
個人保険	20.0	20.8
個人年金保険	20.1	14.0
団体保険	0.8	14.2

(注) 1. 転換契約は含んでいません。  
2. 2011年度は、分母は旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命2社(以下「合併前2社」といいます。)の合算値とし、分子は2011年4月～9月の合併前2社と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命の合算値とし、それらを基に計算した率を記載しています。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
個人保険	8.7	7.8
個人年金保険	5.9	5.2
団体保険	3.9	15.7

(注) 1. 転換契約は含んでいません。  
2. 2011年度は、分母は旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命2社(以下「合併前2社」といいます。)の合算値とし、分子は2011年4月～9月の合併前2社と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命の合算値とし、それらを基に計算した率を記載しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約年換算)

(単位：円)

2011年度	2012年度
116,633	123,527

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件 数 率		金 額 率	
2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
1.60	1.40	1.32	1.07

(注) 2011年度は、分母は旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命2社(以下「合併前2社」といいます。)の合算値および年度末の三井住友海上あいおい生命の数値より算出し、分子は2011年4月～9月の合併前2社と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命の合算値とし、それらを基に計算した率を記載しています。

(7) 特約発生率（個人保険）

（単位：％）

区 分		2011年度	2012年度
災害死亡保障契約	件数	0.21	0.11
	金額	0.28	0.16
障害保障契約	件数	0.15	0.18
	金額	0.09	0.07
災害入院保障契約	件数	4.14	4.30
	金額	100.20	94.72
疾病入院保障契約	件数	39.15	41.04
	金額	613.36	632.46
成人病入院保障契約	件数	8.83	9.85
	金額	201.38	218.02
疾病・傷害手術保障特約	件数	32.91	34.20
	金額		
成人病手術保障特約	件数	5.76	5.00
	金額		

(注) 1. 入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額} + \text{年度末保有入院給付日額}) \div 2}$ により算出した率です。

2. 2011年度は、「年度始保有入院給付日額」は旧三井住友海上きらめき生命・旧あいおい生命2社(以下「合併前2社」といいます。)の合算値、「年度末保有入院給付日額」は三井住友海上あいおい生命の数値とし、「発生(支払)金額」は2011年4月～9月の合併前2社と2011年10月～2012年3月の三井住友海上あいおい生命の合算値として計算した率を記載しています。

(8) 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2011年度	2012年度
17.7	17.5

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2011年度	2012年度
6社	6社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2011年度	2012年度
98.3	98.4

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2011年度	2012年度
AA+	8.26	7.68
AA-	26.74	27.72
A+	63.34	62.99
A	1.67	1.61

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2011年度	2012年度
0	79

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

	2011年度	2012年度
第三分野発生率	31.3	31.9
医療（疾病）	29.0	29.8
がん	49.8	50.4
その他	26.6	27.9

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。  
2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2011年度末	2012年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	5,319	4,614
	災 害 保 険 金	128	56
	高度障害保険金	890	678
	満 期 保 険 金	245	253
	そ の 他	318	382
	小 計	6,903	5,985
年 金	110	57	
給 付 金	1,372	1,463	
解 約 返 戻 金	10,524	11,825	
保 険 金 据 置 支 払 金	2	-	
そ の 他 共 計	18,935	19,423	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2011年度末	2012年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	1,585,182	1,764,781
	(特別勘定)	( - )	( - )
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	206,322	231,608
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団 体 保 険 (一般勘定)	801	861
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	477	429
	(特別勘定)	( - )	( - )
	そ の 他 (一般勘定)	0	0
	(特別勘定)	( - )	( - )
小 計 (一般勘定)	1,792,784	1,997,681	
(特別勘定)	( - )	( - )	
危 険 準 備 金	19,754	21,800	
合 計 (一般勘定)	1,812,538	2,019,481	
(特別勘定)	( - )	( - )	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2011年度末	1,685,556	107,227	-	19,754	1,812,538
2012年度末	1,870,054	127,626	-	21,800	2,019,481

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2011年度末	2012年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。  
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、  
 また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過  
 保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	508,500	1.65%～3.10%
2001年度～2005年度	607,054	1.30%～1.75%
2006年度～2010年度	666,681	1.00%～1.75%
2011年度	121,127	0.80%～1.75%
2012年度	93,026	0.80%～1.75%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定  
 の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。  
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

MS&A  
グループ  
について

経営  
について

商品・  
サービス

CSR  
活動

会社  
データ

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
2011年度	当期首現在高	66	172	1,970	-	-	1	2,211
	あいおい生命保険株式会社からの受入額	659	518	2,295	0	-	0	3,475
	利息による増加	0	0	0	-	-	-	1
	配当金支払による減少	24	32	3,367	0	-	2	3,427
	当期繰入額	△153	△198	4,344	0	-	2	3,994
	当期末現在高	549	459	5,242	0	-	3	6,255
		(337)	(221)	(13)	(-)	(-)	(-)	(572)
2012年度	当期首現在高	549	459	5,242	0	-	3	6,255
	利息による増加	1	1	0	-	-	-	2
	配当金支払による減少	40	46	5,240	0	-	2	5,330
	当期繰入額	△32	△79	5,932	0	-	1	5,822
	当期末現在高	477	335	5,935	0	-	2	6,750
	(384)	(242)	(26)	(-)	(-)	(-)	(652)	

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および 算定方法(注)
貸倒引当金	一般貸倒引当金	37	39	1	
	個別貸倒引当金	58	63	4	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		1,182	1,437	255	
役員退職慰労引当金		69	59	△9	
価格変動準備金		2,962	3,406	444	

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P99)に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		35,500	-	-	35,500	
うち 既発行株式	普通株式	(960千株)	(-千株)	(-千株)	(960千株)	
	計	35,500	-	-	35,500	
資本 剰余金	資本準備金	13,214	-	-	13,214	
	その他資本剰余金	30,473	-	-	30,473	
	計	43,688	-	-	43,688	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
個人保険	287,688	366,723
(うち一時払)	(14,501)	(22,710)
(うち年払)	(106,215)	(126,582)
(うち半年払)	(1,105)	(1,427)
(うち月払)	(165,865)	(216,003)
個人年金保険	26,570	38,087
(うち一時払)	(27)	(17)
(うち年払)	(7,769)	(11,600)
(うち半年払)	(131)	(181)
(うち月払)	(18,641)	(26,287)
団体保険	11,944	16,552
団体年金保険	12	18
その他共計	326,223	421,387

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保	団体保険	団体年金保	財形保険 財形年金保険	その他の 保 險	2012年度 合 計	2011年度 合 計
死亡保険金	16,229	-	5,704	-	-	0	21,934	20,112
災害保険金	189	-	1	-	-	-	190	325
高度障害保険金	1,092	-	370	-	-	-	1,463	1,090
満期保険金	18,181	-	-	-	-	-	18,181	13,734
そ の 他	-	-	1,781	-	-	-	1,781	571
合 計	35,692	-	7,859	-	-	0	43,551	35,834

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保	団体保険	団体年金保	財形保険 財形年金保険	その他の 保 險	2012年度 合 計	2011年度 合 計
年 金	2,359	6,147	68	6	-	-	8,581	5,883

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保	団体保険	団体年金保	財形保険 財形年金保険	その他の 保 險	2012年度 合 計	2011年度 合 計
死亡給付金	1	442	-	8	-	-	452	389
入院給付金	4,438	2	2	-	-	0	4,444	3,666
手術給付金	3,212	4	-	-	-	-	3,216	2,645
障害給付金	32	-	1	-	-	-	33	15
生存給付金	2,411	0	-	-	-	-	2,412	1,594
そ の 他	1,459	0	-	45	-	-	1,505	1,183
合 計	11,555	451	3	53	-	0	12,065	9,494

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保	団体保険	団体年金保	財形保険 財形年金保険	その他の 保 險	2012年度 合 計	2011年度 合 計
解約返戻金	93,580	5,924	-	-	-	-	99,504	86,808

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,429	995	4,204	2,224	65.4%
建物	466	80	227	238	48.8%
リース資産	1,589	265	645	943	40.6%
その他の有形固定資産	4,373	648	3,331	1,042	76.2%
無形固定資産	7,207	1,166	3,909	3,297	54.2%
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	13,636	2,161	8,114	5,522	59.5%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
営業活動費	27,731	35,798
営業管理費	5,809	5,660
一般管理費	24,126	32,104
合 計	57,667	73,563

(注) 1. 2011年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 260百万円  
2. 2012年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 351百万円

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 税	2,023	2,818
消費税	1,505	2,164
地方法人特別税	438	564
印紙税	78	87
登録免許税	-	-
その他の国税	1	2
地 方 税	1,019	1,364
地方消費税	376	541
法人住民税	-	-
法人事業税	571	733
固定資産税	12	22
不動産取得税	-	-
事業所税	48	57
その他の地方税	10	10
合 計	3,043	4,183

MS&A  
グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

(18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	その他の有形固定資産	合 計	その他の有形固定資産	合 計
取得価額相当額	432	432	428	428
減価償却累計額相当額	424	424	428	428
期末残高相当額	8	8	0	0

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2011年度末			2012年度末		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	8	0	8	0	-	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支払リース料	71	8
減価償却費相当額	71	8

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		2011年度末	借入金	-	-	-	-	
	債券貸借取引 受入担保金	179,631	-	-	-	-	-	179,631
2012年度末	借入金	-	-	-	-	-	-	-
	債券貸借取引 受入担保金	224,733	-	-	-	-	-	224,733

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2012年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2012年度の方が国経済は、当初緩やかな回復基調を辿ってきたものの、海外経済の減速等を背景に夏場以降は弱めに推移しましたが、秋以降の円安傾向等を背景に期末にかけては下げ止まっています。

国内金利(10年国債利回り)は、期初に1%台で始まりましたが、欧州債務問題等を背景とするリスク回避の動きから金利は低下基調となり、7月に0.7%台前半まで低下しました。その後も、一時的に0.8%台となる局面はあったものの金利低下基調は継続し、12月まで概ね0.7%台半ばで推移しましたが、期末にかけて金融緩和期待等による需要の高まりから一段と低下し、期末は0.56%となりました。為替市場は、対ドル相場は期初に83円台で始まり、7月にかけて円高傾向となり、7月以降9月までは主に78円台を中心とする比較的狭い範囲で推移しました。10月以降は大幅な円安傾向となり、期末は94円台となりました。

株式市場(日経平均株価)は、企業業績回復期待から期首は10,000円台で取引を開始しましたが、欧州債務問題・世界的な景気減速懸念からすぐに10,000円を割り込み、6月に8,200円台まで下落したものの、各国中央銀行の金融緩和期待等から下げ止まり、11月まで8,000円台後半～9,000円台前半で推移しました。その後、海外株価につられ上昇に転じ、円安進行による企業収益改善期待等を背景に上昇傾向が続き、期末は12,397.91円でした。

ロ. 当社の運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としております。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っておりません。

ハ. 運用実績の概況

2012年度末における一般勘定資産の残高は、2兆4,362億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は2兆407億円(総資産に占める比率は83.8%)となりました。

また、2012年度は資産運用収益を404億円、資産運用費用を28億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.69%となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,807	1.2%	24,522	1.0%
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	8.4%	224,025	9.2%
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,848,241	86.5%	2,102,671	86.3%
公 社 債	1,803,561	84.4%	2,040,742	83.8%
株 式	541	0.0%	869	0.0%
外 国 証 券	43,125	2.0%	59,824	2.5%
公 社 債	43,125	2.0%	59,824	2.5%
株 式 等	-	-	-	-
その 他 の 証 券	1,013	0.0%	1,235	0.1%
貸 付 金	46,325	2.2%	47,656	2.0%
保 険 約 款 貸 付	46,325	2.2%	47,656	2.0%
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	230	0.0%	238	0.0%
繰 延 税 金 資 産	415	0.0%	-	-
そ の 他	37,059	1.7%	37,252	1.5%
貸 倒 引 当 金	△96	△0.0%	△102	△0.0%
合 計	2,136,662	100.0%	2,436,264	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	43,498	2.0%	60,246	2.5%

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	5,737	△1,285
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	45,346
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	684,516	254,429
公 社 債	670,815	237,180
株 式	274	328
外 国 証 券	12,412	16,698
公 社 債	12,412	16,698
株 式 等	-	-
その 他 の 証 券	1,013	221
貸 付 金	14,563	1,330
保 険 約 款 貸 付	14,563	1,330
一 般 貸 付	-	-
不 動 産	29	8
繰 延 税 金 資 産	△3,967	△415
そ の 他	14,636	192
貸 倒 引 当 金	23	△6
合 計	894,218	299,601
う ち 外 貨 建 資 産	12,458	16,748

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	0.10	0.10
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.71	1.92
うち公社債	1.76	1.92
うち株式	1.98 (1.98)	2.33 (2.33)
うち外国証券	△0.00	1.76
貸 付 金	3.02	2.99
うち一般貸付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	1.60 (1.60)	1.69 (1.69)
-----------	-------------	-------------

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。
- なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( ) 内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	29,076	36,467
買 現 先 勘 定	1,893	260
債券貸借取引支払保証金	72,963	204,311
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,458,215	1,887,812
うち公社債	1,418,702	1,839,649
うち株式	389	511
うち外国証券	38,623	46,652
貸 付 金	38,909	46,853
うち一般貸付	-	-
不 動 産	221	237

一 般 勘 定 計	1,633,107	2,217,276
うち海外投融資	38,623	46,652

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	27,344	34,238
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	671	6,177
有 価 証 券 償 還 益	1	11
金融派生商品収益	-	-
為 替 差 益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	28,016	40,427



## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支 払 利 息	111	302
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,237	2,511
有価証券評価損	555	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	1	4
貸倒引当金繰入額	15	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	6	26
合 計	1,928	2,851

## (6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	26,076	32,495
公 社 債 利 息	24,862	30,967
株 式 配 当 金	7	11
外国証券利息配当金	1,205	1,498
貸 付 金 利 息	1,173	1,400
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	27,344	34,238

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 債 等 債 券	666	6,130
株 式 等	-	-
外 国 証 券	4	46
そ の 他 共 計	671	6,177

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 債 等 債 券	25	1,775
株 式 等	-	-
外 国 証 券	1,212	735
そ の 他 共 計	1,237	2,511

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
国 債 等 債 券	555	-
株 式 等	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他 共 計	555	-

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,202,378	65.1%	1,310,930	62.3%
地 方 債	66,835	3.6%	93,959	4.5%
社 債	534,347	28.9%	635,852	30.2%
うち公社・公団債	212,895	11.5%	305,520	14.5%
株 式	541	0.0%	869	0.0%
外 国 証 券	43,125	2.3%	59,824	2.8%
公 社 債	43,125	2.3%	59,824	2.8%
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,013	0.1%	1,235	0.1%
合 計	1,848,241	100.0%	2,102,671	100.0%

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2011年度末							2012年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 期間の定め ないものを含む	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 期間の定め ないものを含む	合計
有価証券	57,673	192,508	191,650	215,150	425,964	765,294	1,848,241	104,450	160,431	230,254	217,057	481,161	909,316	2,102,671
国債	39,458	142,227	93,316	46,755	200,127	680,492	1,202,378	96,886	93,899	65,721	52,389	211,885	790,147	1,310,930
地方債	-	1,441	-	1,803	27,131	36,458	66,835	-	922	1,066	12,305	36,398	43,265	93,959
社債	17,668	42,780	97,590	156,966	172,553	46,788	534,347	6,960	62,831	156,848	136,884	198,531	73,797	635,852
株式	/	/	/	/	/	541	541	/	/	/	/	/	869	869
外国証券	546	6,058	743	9,625	26,151	-	43,125	604	2,778	6,618	15,477	34,345	-	59,824
公社債	546	6,058	743	9,625	26,151	-	43,125	604	2,778	6,618	15,477	34,345	-	59,824
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,013	1,013	-	-	-	-	-	1,235	1,235
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2011年度末	2012年度末
公 社 債	1.76	1.65
外 国 公 社 債	3.44	3.08

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-
	化 学 品	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-
	機 械	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-
輸 送 用 機 器	-	-	-	
精 密 機 器	-	-	-	
そ の 他 製 品	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス 業	-	-	-	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	
	海 運 業	-	-	
	空 運 業	-	-	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	
情 報 ・ 通 信 業	-	-	-	
商 業	卸 売 業	-	-	
	小 売 業	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	312	57.7%	
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	228	42.3%	
	保 険 業	-	-	
	そ の 他 金 融 業	-	-	
不 動 産 業	-	-	-	
サ ー ビ ス 業	-	-	-	
合 計	541	100.0%	869	100.0%

MS&A  
グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
保 險 約 款 貸 付	46,325	47,656
契 約 者 貸 付	39,913	41,344
保 險 料 振 替 貸 付	6,412	6,312
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	-	-
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	-	-
合 計	46,325	47,656

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2011年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	200	76	10 (-)	230	146	39.0%
	リ ー ス 資 産	467	922	- (-)	1,204	379	24.0%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	687	1,261	41 (-)	1,258	2,849	69.4%
	合 計	1,355	2,261	52 (-)	871	2,692	3,375
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-
2012年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	230	89	0 (-)	238	227	48.8%
	リ ー ス 資 産	1,204	5	0 (-)	943	645	40.6%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,258	457	24 (-)	1,042	3,331	76.2%
	合 計	2,692	552	25 (-)	995	2,224	4,204
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2011年度末	2012年度末
不 動 産 残 高	230	238
営 業 用	230	238
賃 貸 用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
有 形 固 定 資 産	3	1
土 地	-	-
建 物	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	3	1
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	3	1
うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2011年度		2012年度	
	金額	占率	金額	占率
有形固定資産	40		10	
土地	-		-	
建物	10		0	
リース資産	-		0	
その他	30		10	
無形固定資産	-		-	
その他	-		2	
合計	40		13	
うち賃貸等不動産	-		-	

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	43,125	100.0%	59,824	100.0%
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	43,125	100.0%	59,824	100.0%

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

ニ. 合 計

(単位：百万円)

海外投融資	金額	占率	金額	占率
	43,125	100.0%	59,824	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2011年度末								2012年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	16,835	39.0%	16,835	39.0%	-	-	-	-	16,948	28.3%	16,948	28.3%	-	-	-	-
ヨーロッパ	14,382	33.3%	14,382	33.3%	-	-	-	-	22,320	37.3%	22,320	37.3%	-	-	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,907	27.6%	11,907	27.6%	-	-	-	-	20,555	34.4%	20,555	34.4%	-	-	-	-
合 計	43,125	100.0%	43,125	100.0%	-	-	-	-	59,824	100.0%	59,824	100.0%	-	-	-	-

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	38,893	90.2%	54,942	91.8%
ユ ー ロ	4,232	9.8%	4,881	8.2%
合 計	43,125	100.0%	59,824	100.0%

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2011年度	2012年度
△0.00	1.76

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	24	-	6	-	24	
そ の 他	0	-	-	-	0	
合 計	24	-	6	-	24	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V. 9. 有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。V. 9. の欄をご参照ください。

## Ⅶ. 会社の運営

### 1. リスク管理の体制

33ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

### 2. 法令遵守の体制

30ページに掲載しています「コンプライアンス（法令等遵守）の体制」をご参照ください。

### 3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理委員会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

43ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

### 5. 個人データ保護について

35ページに掲載しています「個人情報の取り扱い」をご参照ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

26ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

該当ありません。